

#### 業況概要

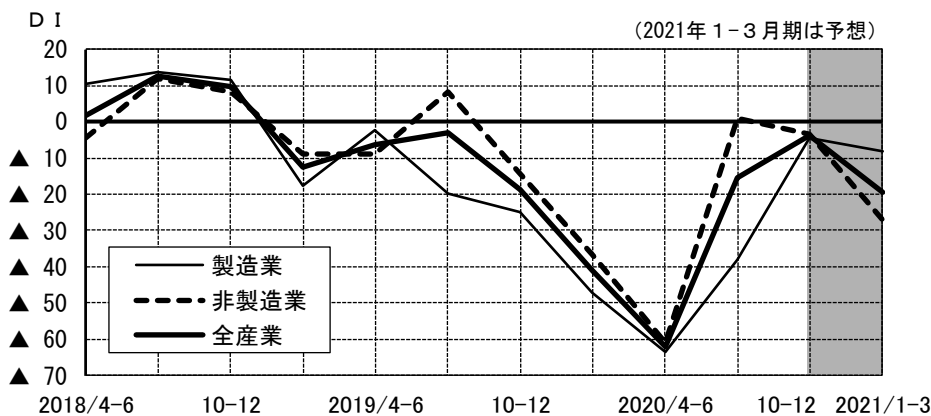
#### ～製造業では下げ止まり感、非製造業は若干の低下に転じる～

静岡県東部地域における2020年10-12月期の業況判断DI（全産業：前期比）は前期に続いて上昇した（前期▲15.6→今期▲3.9：以下同様）。業種別では、製造業で▲38.2→▲4.7と大幅な上昇が続き、業況の下げ止まり感が出ている一方、前期DIが大幅に上昇した非製造業では0.8→▲3.3と若干の低下に転じた。

2021年1-3月期の予想DI（今期比）は、全産業で▲19.4と、一転して低下が見込まれている。業種別でも製造業（▲8.3）、非製造業（▲27.0）とも低下し、特に卸・小売・サービス業での見通しが厳しい。

※なお、各企業からの回答のほとんどが12月上旬かそれ以前であったため、上記の調査結果における、「Gotoトラベル」全国一時停止表明（12月14日）の影響はごく限定的である（以下の項目でも同じ）。

#### 《業況判断DI推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2018	4-6	1.7
	7-9	12.6
	10-12	9.6
2019	1-3	▲12.4
	4-6	▲6.3
	7-9	▲3.2
	10-12	▲18.7
2020	1-3	▲41.0
	4-6	▲62.1
	7-9	▲15.6
	10-12	▲3.9
2021	1-3	▲19.4

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

#### 《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2020年 7-9月期	☔	☔	☔	☔	☁	☁	☁	☁
2020年 10-12月期	☁	☔	☀	☔	☁	☁	☀	☁
2021年 1-3月期	☁	☔	☁	☁	☔	☔	☔	☔

※2020年7-9月期、10-12月期は前期比。2021年1-3月期は今期比予想

#### 《調査の概要》

- 調査目的**  
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**  
静岡県東部地域に立地する企業 435社  
回答企業数 207社（回答率 47.6%）  
※業種別企業数は4ページ参照
- 調査方法**  
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**  
実績：2020年10-12月期  
見通し：2021年1-3月期
- 調査時点**  
2020年11月-12月

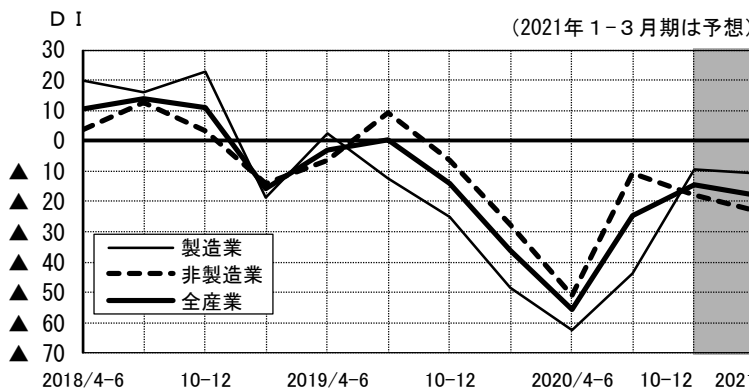
売上動向

製造業ではさらに改善が進むも、非製造業は低下に転じる

2020年10-12月期の売上動向D I（全産業：前期比）は、前期に続いて上昇した（前期▲24.6→今期▲14.5）。業種別にみると、製造業では金属製品（▲50.0→15.4）、パルプ・紙・紙加工品（▲23.1→33.3）がプラス水準を回復したほか、他のすべての業種でもD Iが上昇したため、全体でもさらに改善が進んだ（▲43.8→▲9.4）。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所（18.2→55.6）では上昇したが、建設（▲5.3→▲25.0）では低下したため、全体では低下に転じ（▲10.7→▲18.0）、製造業の水準を下回った。

2021年1-3月期の予想D I（今期比）は、全産業（▲18.0）、製造業（▲10.7）、非製造業（▲23.0）とも今期比低下の見込みとなっている。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
製造業計	▲ 43.8	▲ 9.4
食料品	▲ 42.9	▲ 31.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 23.1	33.3
金属製品	▲ 50.0	15.4
一般機械器具	▲ 27.8	▲ 18.8
その他製造業	▲ 60.0	▲ 21.4
非製造業計	▲ 10.7	▲ 18.0
卸・小売・サービス	▲ 13.1	▲ 15.1
旅館・その他宿泊所	18.2	55.6
その他卸・小売・サービス	▲ 17.8	▲ 23.4
建設	▲ 5.3	▲ 25.0

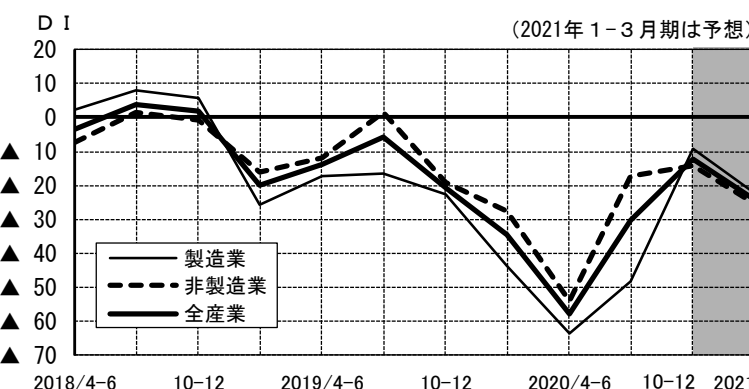
利益動向

製造業、非製造業とも上昇が続くが、来期は低下に転じる見込み

2020年10-12月期の利益動向D I（全産業：前期比）は、前期に続いて上昇した（前期▲30.2→今期▲12.1）。業種別にみると、製造業では金属製品（▲64.3→7.7）、パルプ・紙・紙加工品（▲46.2→16.7）、食料品（▲50.0→0.0）など各業種ともD Iが上昇し、全体でも大幅な改善となった（▲48.3→▲9.4）。また、非製造業では建設（▲18.6→▲20.0）がわずかに低下となったが、旅館・その他宿泊業（▲8.3→55.6）が大幅な上昇となったことなどから、全体でも前期に続いて上昇している（▲17.1→▲14.0）。

2021年1-3月期の予想D I（今期比）は、全産業（▲24.2）、製造業（▲22.4）、非製造業（▲25.4）とも今期比10ポイント以上の低下に転じる見込みで、先行き感は一層厳しい。

《利益動向D I 推移》



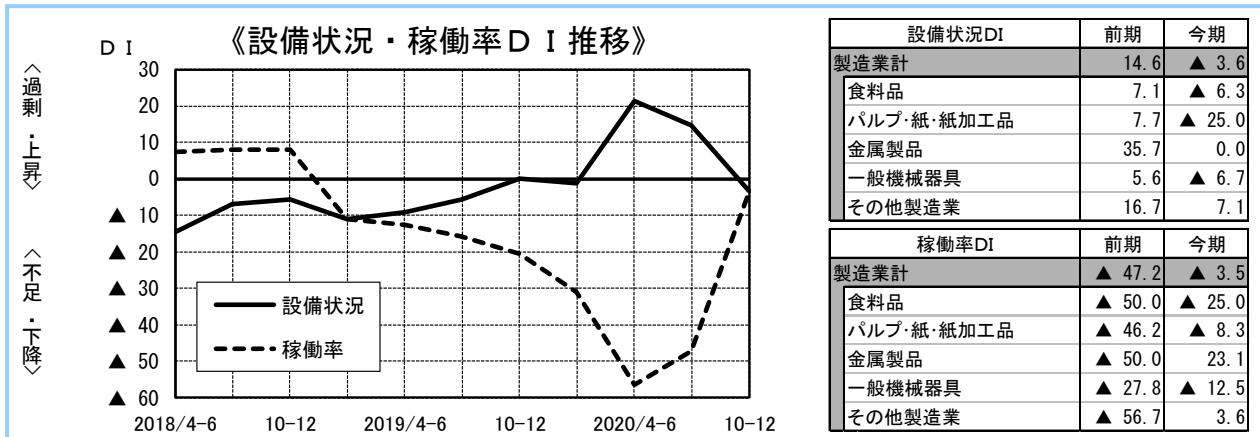
利益動向DI	前期	今期
製造業計	▲ 48.3	▲ 9.4
食料品	▲ 50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 46.2	16.7
金属製品	▲ 64.3	7.7
一般機械器具	▲ 44.4	▲ 31.3
その他製造業	▲ 43.3	▲ 21.4
非製造業計	▲ 17.1	▲ 14.0
卸・小売・サービス	▲ 16.5	▲ 11.6
旅館・その他宿泊所	▲ 8.3	55.6
その他卸・小売・サービス	▲ 17.8	▲ 19.5
建設	▲ 18.4	▲ 20.0

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「不足」に転じる。稼働率は各業種で大きく改善

2020年10-12月期の設備状況DI（製造業）は、14.6→▲3.6と前期比で大幅に低下し、3期ぶりに「不足」の状態に転じた。業種別でも、すべての業種でDIが前期比低下している。

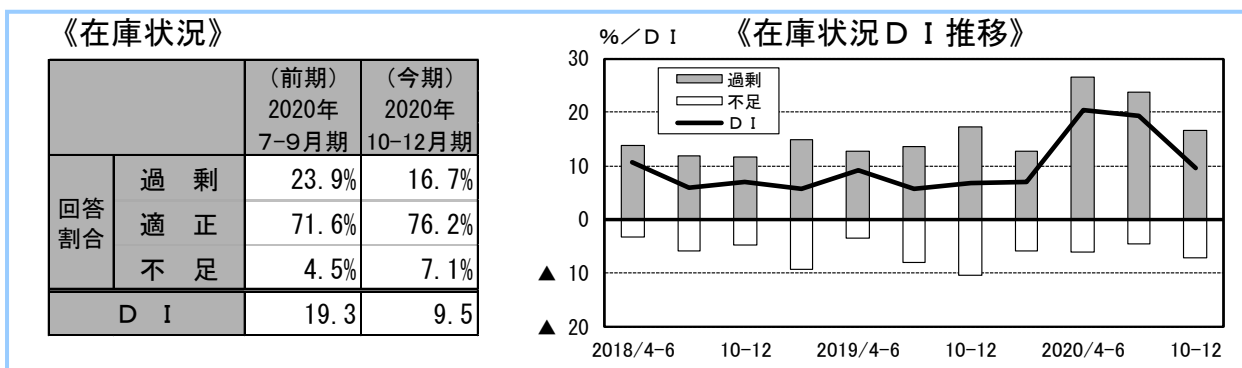
稼働率DI（製造業：前期比）は▲47.2→▲3.5と大幅に上昇し、引続き「下降」状態にあるものの状況は大きく改善した。業種別でも、金属製品やその他製造業はじめ各業種でDIが大幅に上昇している。



在庫状況  
(製造業)

DIは前期比低下、「過剰」感は直近と比較して緩和される

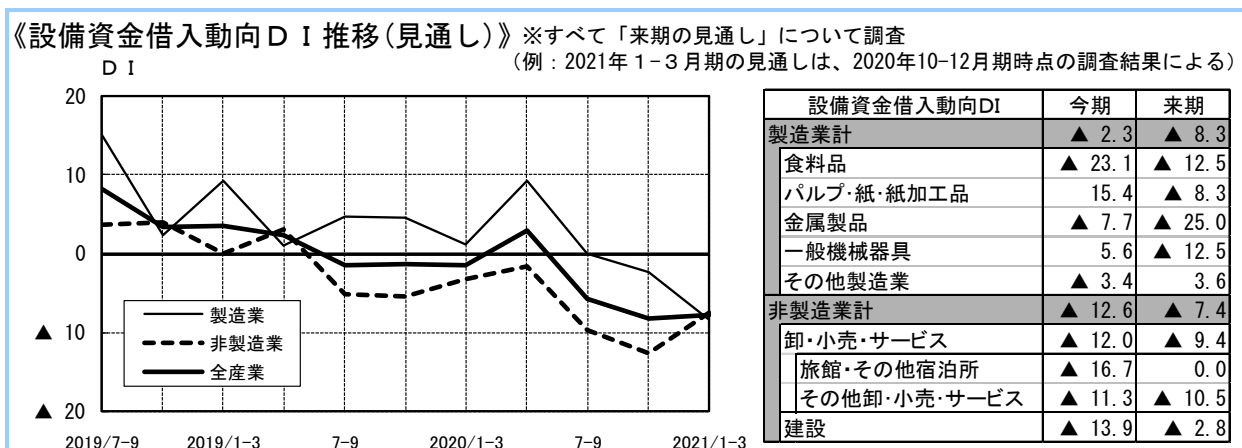
2020年10-12月期の在庫状況DI（製造業）は前期比約10ポイント低下し、「過剰」感は直近の2期と比較すれば緩和されている（19.3→9.5）。業種別でも、一般機械器具を除いてDIは前期比低下している。



設備資金借入  
動向(来期予想)

製造業は低下、非製造業は上昇に転じる見込み

2021年1-3月期（来期）の設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、2020年10-12月期よりわずかに上昇するが、「借入減少」超の傾向は続く見込みである（▲8.3→▲7.8）。業種別では、製造業で▲2.3→▲8.3と低下が続くが、非製造業では▲12.6→▲7.4と上昇に転じると予想されている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」の割合が前期比低下に転じる

「受注・売上の停滞・減少」の回答割合が最も多いが、前期比では低下に転じた（67.6%→61.7%）。ただし、業種別でみると、建設業で前期比約11ポイント低下に対し、製造業では同約3ポイント低下と、状況にはやや差がある。一方、「人件費の増加」（18.6%→25.7%）や「求人難」（18.6%→25.2%）の回答割合が前期比で上昇しており、特に建設業で上昇幅が他の業種より大きい。

《経営上の問題点（上位8項目）》

（複数回答可）

順位	問題点	2020年 4-6月期		2020年 7-9月期		2020年 10-12月期		順位変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	137	64.9%	142	67.6%	127	61.7%	→
2	人材の育成	82	38.9%	73	34.8%	80	38.8%	→
3	従業員の高齢化	59	28.0%	64	30.5%	65	31.6%	→
4	人件費の増加	39	18.5%	39	18.6%	53	25.7%	↑
5	求人難	39	18.5%	39	18.6%	52	25.2%	→
6	過当競争・製品安	39	18.5%	50	23.8%	41	19.9%	↓
7	生産・販売能力の不足	34	16.1%	36	17.1%	38	18.4%	→
8	原材料・資材・仕入商品の値上がり	31	14.7%	26	12.4%	28	13.6%	↑

（回答企業数：211）

（回答企業数：210）

（回答企業数：206）

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	207	▲ 3.9	▲ 14.5	▲ 12.1	-	-	-	▲ 7.8
製造業計	85	▲ 4.7	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 3.6	▲ 3.5	9.5	▲ 8.3
食料品	16	▲ 56.3	▲ 31.3	0.0	▲ 6.3	▲ 25.0	18.8	▲ 12.5
パルプ・紙・紙加工品	12	33.3	33.3	16.7	▲ 25.0	▲ 8.3	0.0	▲ 8.3
金属製品	13	15.4	15.4	7.7	0.0	23.1	▲ 7.7	▲ 25.0
一般機械器具	16	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 12.5	26.7	▲ 12.5
その他製造業	28	10.7	▲ 21.4	▲ 21.4	7.1	3.6	7.1	3.6
非製造業計	122	▲ 3.3	▲ 18.0	▲ 14.0	-	-	-	▲ 7.4
卸・小売・サービス	86	▲ 3.5	▲ 15.1	▲ 11.6	-	-	-	▲ 9.4
旅館・その他宿泊所	9	55.6	55.6	55.6	-	-	-	0.0
その他卸・小売・サービス	77	▲ 10.4	▲ 23.4	▲ 19.5	-	-	-	▲ 10.5
建設	36	▲ 2.8	▲ 25.0	▲ 20.0	-	-	-	▲ 2.8

特別調査：2021年（通年）の見通し

2020年と比較した、2021年（通年）の国内景気ならびに自社業況の見通しについて質問した（※「非製造業」は「卸・小売・サービス業」と「建設業」に分けて分析。なお、調査結果における、「GoToトラベル」全国一時停止表明の影響はごく限定的である）。

国内景気は、全産業で「下降する」（41.7%）が最も多く、「変わらない」（32.5%）と「上昇する」（25.7%）を上回った。業種別では、建設業で「下降する」（58.3%）が「上昇する」（16.7%）を40ポイント以上上回り、最も厳しい見通しを示している。一方、自社業況では、全産業で「変わらない」（41.3%）が最も多く、「下降する」（37.9%）と「上昇する」（20.9%）を上回った。

上記国内景気の見通しにおける重要な要因（全業種、3つまで回答）については、「感染拡大による社会活動の制限や停止」（59.4%）、「個人消費の動向」（46.4%）、「有効な感染防止策や治療法の確立」（43.5%）が特に高くなっている。

また、上記項目以外で、業種別にみた回答割合上位の項目は、製造業では「欧米地域の景気や需要動向」、卸・小売・サービス業では「国や自治体の需要喚起策の動向」、建設業では「民間企業の設備投資の動向」と「国や自治体の公共投資の動向」となっている。

国内景気	全産業 n=206	製造業 n=84	卸・小売・サ ビス業 n=86	建設業 n=36
上昇する	25.7%	26.2%	29.1%	16.7%
変わらない	32.5%	36.9%	31.4%	25.0%
下降する	41.7%	36.9%	39.5%	58.3%

自社業況	全産業 n=206	製造業 n=84	卸・小売・サ ビス業 n=86	建設業 n=36
上昇する	20.9%	21.4%	26.7%	5.6%
変わらない	41.3%	45.2%	32.6%	52.8%
下降する	37.9%	33.3%	40.7%	41.7%

国内景気見通しの要因（全業種、上位項目）

感染拡大による社会活動の制限や停止	59.4%
個人消費の動向	46.4%
有効な感染防止策や治療法の確立	43.5%
国や自治体の需要喚起策の動向	19.8%
国内での人口減少や高齢化	16.4%
民間企業の設備投資の動向	16.4%
東京オリ・パラ開催時の関連需要増	15.0%
欧米地域の景気や需要動向	15.0%
国や自治体の公共投資の動向	12.6%